

市立病院問題
特別委員会から

脳外科の医師の確保は難航 内科・外科は現在数を上回る

1月13日、市議会の市立総合病院問題特別委員会が開かれました。市長と桜井院長代行から、現在の市立病院の状況について、とくに4月からの医師確保を中心に説明がありました。

内科医・外科医は、現在



受賞

北茨城市生活改善グループが
県の表彰を受け、祝賀会を開催

あるていどの医師確保の見通しがついたことから、救急患者の受け入れについても、一定の改善がはかられてきています。

また、12月議会でも議論となった「公営企業法」の市立病院への全摘用に關しては、事務長などの公募が

できる体制を検討中であることが報告されました。

さらに、この間の国会議員や関係機関への働きかけの内容、および地元選出代議士からの報告も配布されました。

医師確保に関する筑波大からの回答が届いたことを受けて、あらためて市議会の特別委員会として大学側と会談する方向で調整することが確認されました。

医療圏・医師確保 県の厚生部に聞く

北自治体
共産党議員

1月18日、それぞれ地元で病院運営での課題に直面している日本共産党の市議・村議3名が、大内久美子県議とともに県の厚生部におもむき、医療圏の考えや医師確保のための対策について話を聞きました。

医療圏は「限られた医療資源の適正な配置と機能連携を図り、医療提供体制のシステム化を推進するため『地域単位』として考え、

常勤医師の在籍見込数 (研修医を除く)

(単位：人)

診療科	常勤医師		
	H17. 4. 1	H18. 1. 1	H18. 4. 1
内科	7	6	10
外科	3	2	4
整形外科	3	0	1
泌尿器科	2	1	1
脳神経外科	3	2	交渉中
小児科	3	3	2
産婦人科	2	2	1
眼科	1	1	1
皮膚科	0	0	0
耳鼻咽喉科	0	0	0
放射線科	0	0	0
麻酔科	0	0	0
歯科	1	1	1
計	25	18	21

注1) 院長・副院長を含む 平成18年1月5日現在

注2) 産婦人科は、4月以降は婦人科のみの診療となる。

注3) 放射線科及び麻酔科は外来診療無し。

設定されています。県内に九つ設定されている二次保健医療圏のうち、北茨城市は日立医療圏に所属します。患者・かかりつけ医・地域医療支援病院(中核病院)と、病院間の機能分担により、地域のネットワークをつくるとしています。

しかし現実には、地域によつて開業医・中核病院の偏在があり、計画は十分に実現はされていません。

北茨城市のように、中核として位置づけられてきた市立病院が、医師数の減少で機能を果たせなくなる状況も生まれています。

そこで、県は医師確保のため、16年度より対策協議会を開催し、まず初期臨床研修医の受入促進を進めるとして、機関誌の発行や説明会の実施などで情報提供に努めているところです。

茨城県は、県民人口当たり医師数が全国46位と最低水準です。同席した大内県議は、かつて国が各県に一つの医科大学の設置を進めようとしたさい、茨城県は



右から、大内久美子県議、鈴木やす子市議、金子卓常陸大宮市議

消極的であったことが大きな原因であると指摘しました。医師数を引き上げるには、もっと抜本的な政策が必要ではないか、ぜひとも強力に進めていただきたいと要望をしてみました。